

環境先進国

ドイツから学ぶ

17

吉田 浩巳



かと筆者は危惧(きん)しています。

ドイツでは、風力発電においても景観を損ねるという理由から一部市民の反対も出てきているそうです。

さらに、原子力発電については「過渡的に必要な手段として2020年までは続けていく」という現在の状況を肯定する説明がありました。

しかし、雑談の際には、個人的な意見としての前置きの後で「原子力発電に伴う核燃料廃棄物の処理は目に見えない問題があるの

市民参加を原則に

ドイツの州政府は、今後の環境分野における重点政策として、持続可能な社会構築のために継続性のある循環型の環境政策を出し続けていく方針を打ち立てており、同時にそのプロジェクトについては作成段階から多くの市民参加を促し、市民とともにつくり上げていく方針を進めています。

日本でも「協働」という言葉を最近耳にするように

ました。大きな特徴は、以前は行政とボランティア・NPOとの協働についての協働指針であったものが、今回は新しく企業も加わり、NPO・ボランティア、企業、行政の3者の協働でよりよい地域づくり等を推進していくことという指針です。

企画から関わる“協働”

なり、ようやく、事業やプロジェクトにおいても企画の段階から市民に参加していたということ自体の動きもようやく出てきたところではあります。

今年4月には奈良県が協働の指針を見直した新しい協働ビジョンを発表した

ました。事例も多く掲載されており、とつてもわかりやすいものが出来上がっていると思います。市町村でも入手できますので、一度ご覧ください。

さて、話はドイツの環境政策に戻りますが、現在取り組まなければならない最

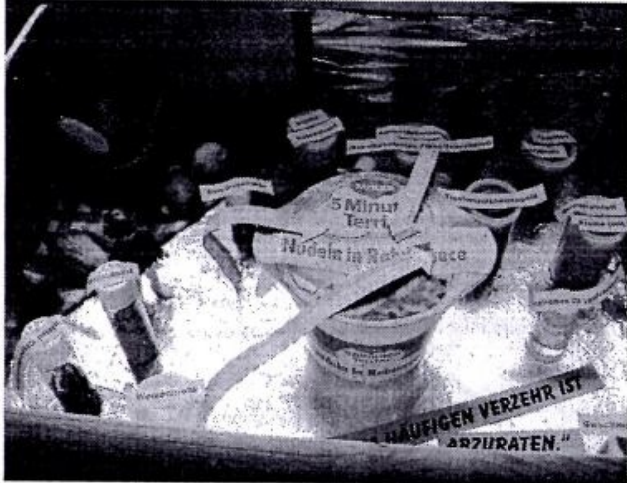
で、将来の子どものために「反対」という州政府政策担当官の率直な意見も聞けました。

このように、ドイツにおける原子力発電所については、いまだに激しい論争が起っており、大変な議論が続いている状況で市民の関心も高いようです。

今までのようにいくつかの州政府の環境政策における政策立案の過程について述べさせていただきましたが、今回は、日本においては、現在政府の「事業仕分け」で多くの方が知るところに至った独立行政法人や公益法人と同じような位置づけになる行政と関連の深い団体の役割をお話したいと思います。

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)

— 次回から毎月第2、第4、第5水曜日掲載 —



環境教育のためにNPOが製作したカップラーメンの成分表示の模型